

JETRO 定期報告: フィリピンIT事情 2005-No. 5

今号の目次

1. はじめに.....1

2. 地方のIT産業活性化取組例(南カマリネス州).....1

2.1. 南カマリネス州ITパーク.....2

2.2. 南カマリネス州日本語学習センター.....3

2.3. 成功には日本企業の協力が必須.....3

3. AOTSによるJAVA/J2EE講習会開催される.....4

4. 企業紹介.....5

4.1. 富士通デン・ソリューションズフィリピン(FTSPI).....5

4.2. ヘッドストロング マニラ・グローバル・デリバリーセンター(MGDC).....5

4.3. トリニティ・ソフトウェア・フィリピンズ(TSP).....6

4.4. ウィーサーブ(WESERV).....7

5. 数字でみる比IT業界(2005年度 その4).....8

5.1. 比ソフトウェア産業規模・売上種別・輸出依存度.....8

5.2. 比のIT/IT活用サービス産業成長予測.....8

1. はじめに

フィリピンのIT/IT活用サービス産業は、圧倒的にルソン島中央部のマニラ首都圏に集中している。しかし、激しさを増す人材獲得競争や人件費・賃貸料の上昇を嫌気し、未だ有効活用されていない人材とより安価なビジネス環境を求めて地方都市を拠点に選ぶ欧米企業も増え始めている。今号では、貿易産業省(DTI)と民間業界団体である比ビジネスプロセッシング協会(BPAP)¹が次世代のICTハブとして有望と評価している9地区のうちの1つであるルソン島南部、南カマリネス州のIT産業振興について報告する。その他、近頃実施された日本の財団法人海外技術者研修協会(AOTS)の支援によるソフトウェア開発言語Java/J2EEの講習会、ソフトウェア開発やシステム運用保守サービス関連企業4社の紹介、ごく最近発表になったソフトウェア業界の調査統計データと

¹BPAPは、比のIT/IT活用サービス産業内でコールセンター、BPO、メディカルトランスクリプション、ソフトウェア開発、アニメーションなどセグメント別になっている業界団体の一括窓口として2004年に結成された民間主導の組織である。BPAPは、業界セグメントを統括して国内外からの問合せ対応や啓蒙活動の役割を担う。

ICTサービス産業の成長予測などを取りあげる。

2. 地方のIT産業活性化取組例(南カマリネス州)

マニラ首都圏に次いでIT/IT活用サービス企業の進出が顕著なのは、既に12のコールセンターやNECテレコムソフトウェア、キヤノン、NCR、Lexmarkなどのソフトウェア開発部門が進出しているビサヤ地方の中心都市セブであるが、DTIとBPAPは、その他9つの州または地方都市をマニラ、セブに次ぐICTハブとして有望視している。これら9地区とは、ルソン島では南部の南カマリネス州、中部のパンガシナン州、北部の避暑地バギオ市、ビサヤ地方ではパナイ島のイロイロ市、レイテ州、ミンダナオ地方では最大都市ダヴァオ市、ゼネラル・サントス市、北部の中心都市カガヤン・デ・オロ市、西部のザンボアンガ市である。(地図参照)



今号では、2006年1月27日に在マニラの日本人商工会議所会員企業、在比日本大使館、JETROマニラセンターなどの代表者16名からなる視察団が訪れた南カマリネス州を紹介する。37歳の若い知事、ウィリヤフエルテ(Luis Raymund F. Villafuerte, Jr.)氏(写真)が強いリーダーシップを発揮する同州では、現在の主要産業である農水産業と、将来に向けて重

点的に開発を進める IT 産業、観光産業のいずれにおいても日本市場を強く意識した地方産業振興政策を展開している。英語能力を活かした欧米志向が強い比において、州をあげて日本とのビジネス拡大を強く打ち出している点に特徴がある。



空港にて、ヴィリヤフェルテ知事(右から3人目)、州政府職員や地元の子供たちの歓迎を受けるマニラからの日本人視察団(2006年1月27日)

2.1. 南カマリネス州 IT パーク

同州の州都であるピリ町の州庁舎は、マニラから飛行機で40分のナガ空港から車で10分程度のところにある。州庁舎の敷地内には、2005年5月に正式に PEZA 登録された5ヘクタールのITパークがあり、州政府が運営している。

表 1: 南カマリネス州 IT パークの基本情報

所在地	ピコール地方 南カマリネス州ピリ町
敷地面積	5ヘクタール
建物総床面積	約5,000平米
オペレーター	南カマリネス州政府
PEZA 登録	2005年5月27日
通信インフラ	E1(2Mbps) 回線2本 10Mbps まで容易に拡張可
非常電源	750KVA の発電設備
主な施設 (建設予定及び建設途中のものを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ コールセンター (500 席) ・ アニメーション制作用オフィス ・ ソフトウェア開発企業用オフィス ・ IT トレーニング用教室(16 室) ・ 衛星を利用した遠隔教育設備 ・ オンラインライブラリー ・ ビジネスセンター ・ 会議施設・講堂 ・ 管理事務所 ・ 居住施設 ・ ファストフード・レクリエーション施設

ヴィリヤフェルテ知事によると、比経済区庁(PEZA)指定のITパーク入居企業への優遇政策²のほか、州政府としても以下のような

² PEZAによる優遇策については、本報告書シリーズ[2004年度第3号](#)を参照願いたい。

優遇策を用意しているという。

- 様々な人材育成教育を州政府が無料で提供
 - 日本語研修 (詳細は後述)
 - コールセンター人材向け英語教育
 - アニメーション制作 (2D 及び 3D)
 - コンピューター基礎教育
 - コールセンターオペレーター教育
- IT パーク進出企業への賃貸料免除 (6ヶ月~1年)
- 機器リース料均等の優待割引

また、同知事によれば、同 IT パークへの進出または同州の人材採用を検討している企業が人材の能力レベルを評価したい場合などは、IT パーク内の教育施設を無償で提供するので、企業は講師を派遣して研修会を実施し、有望な人材の発掘や現地直接投資の意思決定材料の収集などに活用してほしいとのことである。

表 2: ピコール地方の IT 学科卒業生数

年度	卒業生数
2003	647
2004	2,517
2005	3,244

同州内には、総合大学6校と単科大学32校にIT関連学部があるほか、同州を含むピコール地方全体としては年間3,000人強のIT学科卒業生がいるそうである。

(表2参照)特に、同州ナガ市にあるアテネオ・デ・ナガ大学では、4年間のアニメーション学科があり、毎年開催される e-Services Philippines の短編アニメーション作品コンテストでの上位入賞の常連となっている。



IT パーク内のアニメーション研修施設では、視察当日が6ヶ月間のアニメ制作研修コースの初日で、マニラのアニメスタジオから3名の講師を招き、受講生30名が2Dアニメ向けのデッサン演習に熱心に取り組んでいた。2D向け研修の後には3Dの研修が準備されている。



南カマリネス州 IT パークでは500席のコールセンター設備を整備予定。そのうちの90席分は既に入居可能な状態になっている。



南カマリネス州 IT パークにて、内装工事中のソフトウェア開発企業向けオフィススペースを視察し、ヴィリヤフエルテ知事(左端)からの説明を受ける視察団メンバー。

2.2. 南カマリネス州日本語学習センター

前述の通り、南カマリネス州の産業振興のユニークな点は、知事を筆頭に州をあげて日本市場を強く意識した取組みを展開しているところにある。その象徴ともいえるのが、2005 年 2 月に開設された日本語学習センターである。講師を務めるのはマニラ首都圏ケソン市が本部の AKI 財団法人から現地に派遣された 3 名の日本人講師(いずれも日本語講師資格あり)である。研修費用は州政府が負担しており、面接による審査に合格した受講希望者は無料で研修を受けることができる。



マニラ首都圏ケソン市に本部を置く AKI 財団代表の大類晶嗣氏(左端)と同財団から南カマリネス州日本語研修センターに派遣されている日本語教師の皆さん。



南カマリネス州日本語学習センターの第 1 回卒業式。97 名の卒業生が正装で式に臨み、一人ずつ知事から卒業証書を受け取った。日本人視察団が同席したことで、卒業生たちのモラルが一層高まったとのことである。

視察団が訪れた 1 月 27 日は第 1 回目の卒業式の日で、日本語能力試験 3 級相当レベルと同 4 級レベルを修了したそれぞれ 13 名、84 名が卒業式に臨んだ。全員、2005 年 12 月に実施された日本語能力検定を受験³し、2006 年 3 月の結果発表を待っている。

³ 2005 年 12 月の試験では、マニラ、セブ、ダヴァオの 3 会場で試験が実施され、フィリピン全体で 2,251 名が受験した。(出所：国際交流基金マニラ事務所)

卒業生の中には、コンピューターサイエンス学部や電気通信工学部、IT 学部などの学位を持つ 23 名も含まれる。その他の受講者の職業や年齢は幅広く、看護師・介護士の日本市場開放に備えて日本語を学ぶ看護学生や日本人観光客向けに日本語で対応したいという観光業界関係者も少なくない。同センターでは、2 年目となる 2006 年の卒業生数を 320 名と見込んでいる。

視察に参加した日系ソフトウェア開発企業からは、「実際にビジネスに必要なのは 2 級レベルの日本語であり、3 級では正直言って魅力は低い。2 級の人材を育成してもらえたらどんどん採用したい。」という本音も聞かれたが、これだけの規模で日本語学習を推進している地方政府は例がなく、この取組みを長期的に継続できれば将来大きな成果を挙げること十分期待できる。

2.3. 成功には日本企業の協力が必須

視察団に最も強い印象を与えたのは、なんといっても若くエネルギーギッシュで行動力と熱意に溢れるヴィリヤフエルテ知事自らが日本とのパートナーシップ強化を強く望んでおり、非常に意欲的に活動していることである。「我々の取組みを成功させる鍵は、進出企業あるいは顧客企業と南カマリネス州の双方がメリットを享受できる Win-Win のシナリオを実現することであり、そのために州政府としてできることは協力を惜しまない。」という知事のメッセージが強く伝わってくる視察であった。

こうした同州の産業振興策が今後花を咲かせるかどうかは、より多くの日本企業が同州の取組みと知事の熱意を知り、小規模でも具体的な事業を実現し、徐々に成功事例を増やしていくことができるかどうかにかかっている。客観的に判断して、多くの日本企業が魅力を感じる投資先となるには、開発は始まったばかりで今後の道のりは長いかもしれない。しかし、知事をはじめ同州の人々の日本に寄せる熱い思いを目の当たりにし、マニラから参加した視察団メンバーの誰もが「何らかの協力をしたい」という思いを抱いたことは間違いのないようだ。

3. AOTS による Java/J2EE 講習会開催される

2006 年 1 月中旬から 2 月中旬にかけて、マニラ及びセブの PhilNITS 財団研修室において、日本の財団法人海外技術者研修協会(AOTS)の支援による Java/J2EE の講習会が行われ、両地区合計で 40 名の若いフィリピンプログラマーが 10 日間の研修を修了した。⁴ マニラでは、25 名の定員に対して 35 名を超える応募があり、2 月 27 日から開催予定の次回に回ってもらう調整が必要になった程で、Java/J2EE 技術習得への比ソフトウェア企業の高い関心がうかがえる。AOTS の支援スキームのもとで同講習会を企画・実施したのは、東京に本社を置くアクロスゲート・グローバル・ソフトウェア(株) (代表取締役:三好 和明氏) で、2005 年 10 月に続く第 2 回目の実施となった。

表 1: Java/J2EE 講習会の内容

コースタイトル	日数
Eclipse で学ぶ 「Java オブジェクト指向プログラミング入門」	3
Eclipse + Tomcat で学ぶ 「J2EE アプリケーション開発入門」	3
Struts で学ぶ 「実践 J2EE アプリケーション開発」	3
理解度確認演習問題 PhilNITS-FE 基本情報処理技術者試験午後問題 (Java) 模擬試験	1

Eclipse, Tomcat, Struts といった日本でも非常に広く浸透しているオープンソース環境を使い、演習に約 7 割の時間を配分して実践的な開発スキルの習得を重視する内容となっている。また、メイン講師と補助講師の 2 人体制で、演習の際に受講生からの質疑にもきめ細かく対応できるようにしている。日本で開発され、日本国内でも日本人エンジニア育成に広く活用されている教材を英語翻訳したものを使っているほか、2 バイトコードを扱う上での文字化け解消の具体的なテクニックといった、英語のシステム開発では経験しないような問題への対処法も学ぶなど、日本向けの開発プロジェクトへの対応能力養成を意識した内容でもある。また、Java 関連の技術力以外にも、文化、習慣、言語、プロセスや品質に対する意識などが日本とフィリピンではどのように違うのかを考え、議論する時間も設けてある。講師が提示するいくつかの想定場面において、自分はどのように対処するか、それはなぜか、一般的に日本ではどのように対処すべきと考えら

⁴ マニラ: 2006 年 1 月 16 日から 27 日。セブ: 同年 1 月 30 日から 2 月 10 日

れているのか、それはなぜか、といったことを講師や受講生同士が意見交換しながら理解を深めていくという手法だ。このコンテンツは理論とケーススタディで構成されており、日比間の IT 文化や基本行動のギャップを解消し、日本向けプロジェクトの円滑な進行の実現に貢献することを目指しているとのことだ。

メイン講師を務めたアクロスゲートの渡邊 洋三氏から、講習会を終えての所感をお寄せいただいたので紹介したい。

- フィリピンエンジニアの技術吸収力は全く問題なし。多くの受講生に共通しているのは、追求して調べていくことをおっくうがらない、むしろそれが好きそうだとということである。技術を学ぶことに積極的な姿勢が感じられる。
- 様々な会社から集まってきている受講生たちの間で、ごく自然に情報交換や助け合いの姿勢が見られ、チームを組んでの作業への適性の高さが確認できた。
- 日比ビジネスで注意すべきところは、技術面よりも文化・習慣の違いではないか。例えば、フィリピンでは日本と比べて時間にルーズでも許容される面があるので、それを踏まえて、日比双方が互いに歩み寄って納得できるルールを作るなどの必要性があると感じた。



写真上: マニラの受講生とメイン講師の渡邊氏 (前列左端) 補助講師のアレックス・マカイナグ(Alex Macainag)氏 (後列左端)

写真下: 真剣な表情で演習問題に取り組む受講生 (マニラ)

4. 企業紹介

4.1. 富士通テン・ソリューションズフィリピン(FTSPI)

FTSPI は、富士通テン株式会社(本社:兵庫県神戸市)が 80%、富士通テンフィリピン(フィリピン ラグナ州)が 20%出資して 1999 年に設立された。2006 年 1 月現在、従業員は 238 名(うち日本人 5 名)で、カーオーディオ関連のソフトウェア・ハードウェア、自動車用制御装置の組込ソフトウェア、電子制御装置開発用のシミュレーター、ソフトウェア開発支援ツールなどの開発が主な事業内容である。同社は、富士通テングループ唯一の海外ソフトウェア開発拠点として、設立以来従業員数、売上ともに順調な拡大を続けている。当初はコストメリットを期待して設立されたが、日本国内での組込ソフトウェア開発需要の増大と技術者不足の深刻さが増す中、コストだけでなく貴重な IT 人材供給源として日本側からも大きな期待が寄せられているという。



写真上：日本市販カーオーディオ
写真下：現地化カーオーディオ
いずれも FTSPI が開発に携わった

FTSPI の職場では、6S の徹底、QC サークル活動、各部門の壁に大きく張り出されたプロジェクトの進捗を視覚的に表示するボードなど、製造業の現場の管理手法をうまく取り入れている様子が見受けられた。池添 朗社長(写真右)は、「規律を重んじる日本の文化と、はつらつと陽気に仕事をするクリエイティブなフィリピン文化をうまく組み合わせ、互いに補い合えば、日本人だけではできない何か、フィリピン人だけではできない何かを作り出すことが可能になるチームの力が発揮できるのではないか。」と話してくれた。



FTSPI は組込系のソフトウェア開発部隊としてスタートし、2005 年にはハードウェア設計部門が設立された。更に 2006 年 4 月からは富士通テンフィリピンの製造工場内で生産管理や労務管理などの業務アプリケーション開発を行っていた 35 名ほどの情報システム開発部門を FTSPI に吸収することになっており、ハードウェア、組込ソフトウェア、業務アプリケーションソフトウェア、設計サポートツールなど幅広い開発スキルを備えた組織になろうとしている。2006 年中に従業員数は 300 名を超える見通しである。

大所帯になりつつある FTSPI の管理部門を率いるのは副社長補のグロリア・ホヴェン(Ms. Gloria L. Joven)氏(写真左)である。キャリアレベルに合わせた社内教育カリキュラム、労使委員会の設置、毎月発行している社内ニュースレター、スポーツイベント、社外の著名人を招いての講演会など、人材育成や労務管理、円滑なコミュニケーションやモチベーション維持のための施策などにもきめ細かな配慮が感じられた。

池添社長に将来の事業方針について尋ねたところ、「現在は親会社の企画した製品を受託開発する業務に限られているが、将来はフィリピン側で自社開発したもの日本側に提案できるような自立した企業を目指したい。」という思いを語ってくれた。ちなみに、池添社長は、赴任前はフィリピンというと遠く、危険で行きたくないところ・・・というかなり悪いイメージを抱いていたそうだが、実際は 4 時間弱のフライトと意外に近く、住んでみると生活しやすいところだと感じているという。

4.2. ヘッドストロング マニラ・グローバル・デリバリーセンター(MGDC)

ヘッドストロング(旧ジェームス・マーティン)は、米国バージニア州フェアファックスに本社を置く IT コンサルティングサービス企業である。1987 年に開設された MGDC では、アプリケーションソフトウェア開発、SAP、Oracle、Siebel などの ERP や CRM パッケージアプリケーションの運用・管理・保守アウトソーシング、ISV 向けの e-Learning・テクニカルコミュニケーションサービスなどを主な事業としている。アプリケーションの開発や運用保守サービスでは、金融、流通、製造、テクノロジーサー

ビス業界などでの実績が多い。これまではほとんどが欧米市場向けだったが、今後に向けてヘッドストロング東京支社との連携を強めており、日本市場からの受注獲得にも意欲を見せている。

2003年12月にISO9001:2000、2004年4月にCMMIレベル3を達成している同社は、2007年にCMMIレベル5達成を目指している。親会社がプロセス・メソドロジーを重視するコンサルティング企業であるだけに、同社内の業務のやり方においてもプロセス重視主義が感じられる。また、同社が手がけるアプリケーションアウトソーシングサービスでは、システムの運用・管理・保守などを請負うだけでなく、顧客企業のプロセス改善コンサルティングを提供することが少なくないという。

従業員のうち、業務経験年数10年以上が13%、6年から9年が34%と、経験豊富な中堅以上の人材が多めの組織になっており、付加価値の高いコンサルティングサービス提供事業を支えている。さらに同社では、従業員各自が最低でも1年間に10日間は教育・研修を受けることを義務付けるなど、従業員のスキル・能力向上には従来から力を入れている。現在の従業員数は約300名で、2007年までに1,000人にまで大幅に拡大することを計画している。フィリピンのソフトウェア関連アウトソーシング企業は、インドや中国と比較して人材供給のスケラビリティが課題になることも多いが、ヘッドストロングではインドのノイダに500名、バンガロールに500名のグローバル・デリバリーセンターがあり、必要に応じて人材を柔軟に移動・調整できる体制になっている。



写真：ヘッドストロング MGDC のマネジメント会議風景

4.3. トリニティ・ソフトウェア・フィリピンズ(TSP)

TSPは、親会社である(株)スワン⁵の主力製品、中小企業向けERPパッケージ「New RRR(ニュートリプルアール)」のオフショア開発部隊として2003年11月に誕生した。2006年2月現在従業員8名(うちソフトウェア開発技術者7名)を副社長の山本 猛夫氏が率いている。

同社が比をオフショア拠点を選んだ理由は3つあるという。その第一は英語が公用語であることだ。同社では日本人でも英語に堪能な人材が揃っており、コミュニケーションは全て英語で、日本語不要である。その他にも、政府省庁への登録や各種手続文書等が、英語ならば通訳・翻訳を介さず直接理解できる点も重視したという。第二は長期的な為替リスクが低いと判断したことだ。比国内でのインフレによる賃金その他のコスト上昇は、為替変動を考慮した場合、円建てでのコスト増にはならないとみている。第三はフィリピン人の高い技術力とまじめな人柄だという。会社設立後2年余りを経て、期待通りのコスト削減が実現できているそうだ。

JICAの青年海外協力隊員として、ルソン島北部バギオの水道局に3年間SEとして派遣された経験を持つ山本氏は、比のソフトウェア人材は高いポテンシャルがあると信じており、上手く使うと大きな能力を発揮してくれるという。日本人からみるとフィリピン人は最後の詰めが甘いという欠点があることは否めないが、その点は日本側が補完するという前提で体制を作っており、同社では特に問題にはなっていない。一方、同社の経験から「比では、法制度はしっかりしているが、その執行・適切な運用には問題が多い。」と感じているという。山本氏は、「オフショアアウトソーシング先としてのフィリピンの魅力を高めるためには、法制度に基づく執行能力の向上を求めたい」と話してくれた。日比相互にWin-Winのビジネスを実現するには、こうしたフィリピンの短所を認識し、さらに「家族が最優先」という暗黙の社会的ルールを受け入れ、日本式のやり方を無理に押し付けないことが重

⁵ (株)スワン：ウッドランド、NTT東日本、キヤノンシステムソリューションズ(旧住友金属システムソリューションズ)の3社が共同出資し、主力製品New RRR(ニュートリプルアール)を核として日本の中小・中堅企業向けにトータルソリューションを提供していくための事業基盤の強化を目的として2001年に設立された合弁会社。

要だというのが同社の考えである。



写真：副社長の山本 猛夫氏（後列右から 2 人目）とソフトウェア開発技術者の皆さん。

今後は、比側の人員規模の拡大とともに、日本側と比側のメンバーが直接交流できる場を増やし、相互理解を一層深めてプロジェクトのスムーズな運営を図りたいとのことである。

4.4. ウィーサーブ (WeServ)

WeServ は、富士通フィリピンズ(1975 年設立)のアプリケーションソフトウェア開発・サポート子会社として 1993 年に設立された。現在、従業員数は約 400 人で、正社員と契約社員がほぼ半ずつの割合である。1998 年に米国、2001 年に英国、2002 年に日本にそれぞれ事務所を開設し、フィリピンの IT 人材をグローバルに活用する事業を展開している。社長/CEO の上原憲夫氏(写真)によると、現在売上の約 3 割が日本向け輸出、約 7 割は北米を中心とする日本以外の市場向けの輸出だという。

日本向けのソフトウェア開発事業を担当する部門では、初級、中級、上級の 3 段階に分けて各 4 ヶ月サイクルの日本語教育を実施している。また、読み書きが中心の日本語能力検定(JLPT)と、社内で実施する会話能力のテストとを組み合わせた独自の日本語能力評価を行っている。その一方で、同社では、日本語能力というボトルネックに縛られることなくフィリピン人ソフトウェア技術者の英語能力と技術力を活かせる事業は英語圏向け事業であるという考えから、グローバルビジネス戦略を推進してきた。北米市場におけるビジネスでは CMMI 準拠のプロセスを実践していることが非常に重視されることから、現在のレベル 3 から、

2006 年秋から年末にかけての時期にレベル 5 合格を目指した取り組みが進行中である。

米国やアジアでのビジネスを経験後、同社に赴任して 6 年余りの上原氏は、「チームワークで仕事を完成させる」という点でフィリピン人材を高く評価しているという。また、オンサイトに派遣中の技術者は一層熱心に仕事に取り組み、比国内でオフショア作業をするとき以上に生産性が上るという傾向も見られるという。

上原氏は、オフショア開発委託など、グローバルな協業を成功させるために必要なポイントは、安ければよいというコスト偏重を見直し、短期間に実現可能なメリットだけを追い求めるのではなく、長期的な Win-Win シナリオを意識した戦略的なアプローチをすることだと考えているという。また、同氏は、富士通グループのオフショア開発センター(ODC)として、比を拠点とする WeServ が ASEAN 地区ナンバーワンの地位を確立することが今後当面の目標だと話してくれた。



写真:左から、アイヴィ・フランシスコ(Ivy Francisco)氏(エクゼクティブ・アシスタント)、小森則明氏(日本向開発部門 マネージャー)、上原 憲夫氏(社長)、ジュン・D・ラスコ(Jun D. Lasco)氏(日本向開発部門 取締役)

5. 数字でみる比IT業界 (2005年度 その4)

5.1. 比ソフトウェア産業規模・売上種別・輸出依存度⁶

2005年11月に比ソフトウェア産業協会(PSIA)が会員企業76社を対象に実施した年次調査では、40社からの有効回答数にもとづく2005年の売上見込は93億ペソ(約194億円相当)、雇員者数は10,596人であった。PSIAによると、本調査結果の数値は比のソフトウェア業界全体の約85%程度に相当するのではないかと推定しているという。前年からの伸びは、売上が37%、雇員者数が50%である。(図1参照)

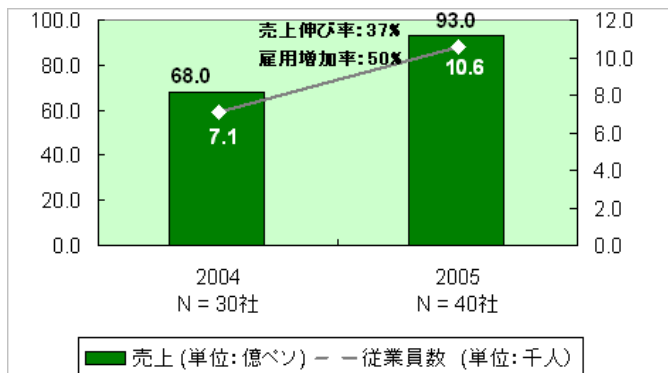


図1: 比ソフトウェア産業協会(PSIA)会員企業の売上と雇員数 (2005/11実施の調査による)

同調査の売上種別を見てみると、ソフトウェア開発サービスが9割と圧倒的である。(図2参照) さらに、輸出売上と国内市場売上では、ソフトウェア開発サービス売上の95%が海外向であり、比のソフトウェア業界の輸出型開発サービス事業への依存度が高い実態が伺える。(図3参照)

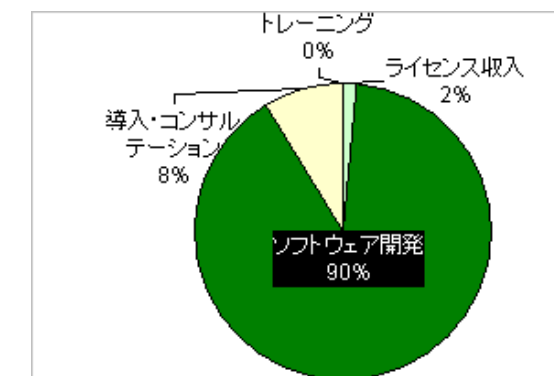


図2: 2005年PSIA会員の売上種別構成

⁶ 出所: 本セクションのデータは、フィリピンソフトウェア産業協会(PSIA)が2004年11月、2005年11月に同協会会員を対象に実施した調査結果をもとにしている。

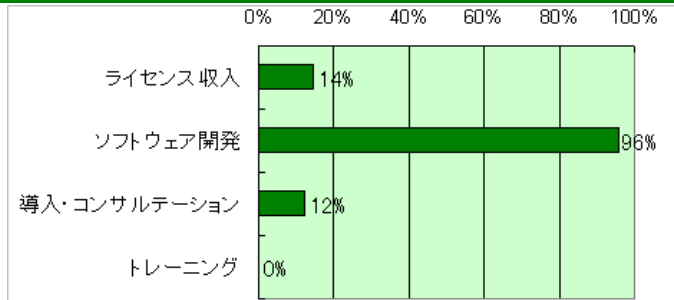


図3: PSIA会員企業の売上種別海外向け売上(輸出)の割合

5.2. 比のIT/IT活用サービス産業成長予測

2006年1月12日、今年で第6回目となるフィリピン最大のITサービス展示会e-Services Philippines 2006⁷の説明会が開催された。この場において、比ビジネスプロセッシング協会(BPA/P)と、比政府の投資委員会(BOI)と情報通信委員会(CICT)が共同で行った比のIT/IT活用サービス産業成長予測が発表された。予測に含まれるセグメントは、コールセンター、バックオフィスサービス、医療・法律・その他のトランスクリプション、アニメーション、ソフトウェア開発とエンジニアリングデザインである。2005年は、これらの産業の売上合計が約24.9億ドルで、前年の約10.5億ドルから137%増という大きな伸びを記録した。(図4参照) 2000年以降、比のICTサービスを中心としたアウトソーシング産業の成長を牽引してきたのはコールセンター・コンタクトセンター産業である。今後は、コールセンター産業の成長がこれまでの年率100%以上から50%台へと鈍化する一方、バックオフィスサービスセグメントの高成長が期待されている。

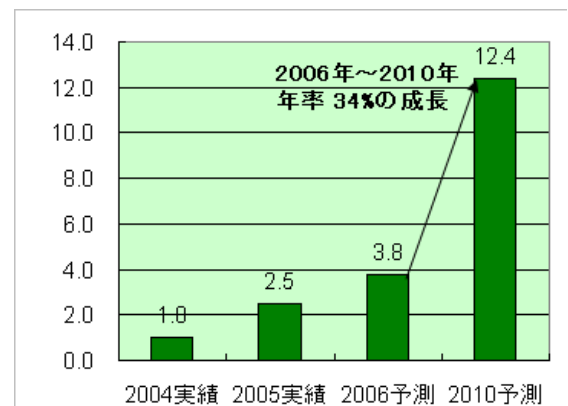


図4: 比IT/IT活用サービス産業成長予測 (単位:10億ドル) (出所: BOI/CICT)

⁷ e-Services Philippines 2006については、本報告書シリーズ2005年度第4号を参照願いたい。

**インターネットから入手可能:フィリピンへの投資に際して役立つ資料へのリンク情報**

- 1) 比投資委員会(BOI)の作成によるフィリピン投資の手引き (投資優遇分野プラン)
http://www.boi.gov.ph/Docs/JAP_VER_BOI%20-%20Investment%20Priorities%20Plan.pdf
- 2) 比における事業体登録手続きのフローチャート。個人企業以外は全て登録が必要な証券取引委員会(SEC)への登録方法をはじめ、各種優遇措置を受けるための比輸出区庁(PEZA)、投資委員会(BOI)への登録の流れをまとめた資料。
http://www.boi.gov.ph/Docs/JAP_VER_Business%20Establishment%20Flowchart.pdf
- 3) フィリピンへの投資案内:特に外資参入を奨励している産業(半導体・部品、オフィス機器と情報通信機器、自動車部品、家具と衣料、IT サービス、BOI、エンジニアリング、アニメーション、コンタクトセンターなど)の概略紹介
http://www.boi.gov.ph/Docs/JAP_VER_Investment%20Areas.pdf
- 4) 事業体の登録に必要とされる書類、SEC、PEZA、BOI への登録に必要とされる書類について
http://www.boi.gov.ph/Docs/JAP_VER_Registration%20Guidelines.pdf
サーバーの事情により、アクセスできない場合がございます。少し時間を置いてからアクセス下さいますようお願い致します。
- 5) ジェトロの国・地域別情報 - フィリピン
<http://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/ph/>